令和５年度
小規模事業者経営改善補助金

操業環境改善費補助

申請書

提　出　書　類　等【操業環境改善費補助】

申請の際には次の書類を提出してください。提出書類の種類は「個人事業者」と「法人」でそれぞれ異なりますのでご注意ください。下表に掲載の書類をセットにしてご持参願います。

２、４～１７の原本は確認後返却します。（１、３は原本を提出）

番号	提出書類等（◎＝必ず提出　○＝該当者のみ提出）	申請		部数
		個人事業者	法人	
1	小規模事業者経営改善補助金申請書　※1	◎	◎	原本１部 コピー１部 ※原本は確認後、ご返却します。
2	経費見込額を証明するもの（見積書・明細書など）	◎	◎	
3	所有者の承諾書（改修する建物が賃貸の場合のみ必要）	○	○	
4	企業概要（パンフレット等）　※2	◎	◎	
5	計画概要資料（位置図、平面図、立面図等）※2	◎	◎	
6	現工場（既存工場）の現況写真（外観・内部）※2	◎	◎	
7	当該事業の実施に伴う効果がわかる資料（カタログ、仕様書、数値調査結果など）　※2	◎	◎	
8	直近の個人住民税の納税を証明できるもの※3	◎		
9	直近の個人事業税の納税を証明できるもの　※4	○		
10	申請者の住民票の写し（個人番号省略）　※5	◎		
11	開業届の写し（ない場合は直近期末（令和２年分）の確定申告書のうち第一表の写し）	◎		
12	直近の確定申告書のうち、青色申告の場合は第一表・青色申告決算書、白色申告の場合は第一表・収支内訳書（ｅ-Tax で申告した場合は、税務署からの受信メールも提出）	◎		
13	直近の固定資産税の納税を証明できるもの　※3	◎	◎	
14	履歴事項全部証明書（本店所在地の表記があるもの）※5		◎	
15	直近の法人都民税の納税を証明できるもの　※3		◎	
16	直近の法人事業税の納税を証明できるもの　※4		○	
17	直近の確定申告書のうち、別表一・貸借対照表・損益計算書・販売管理費明細書・製造原価（売上原価）報告書・法人事業概況説明書（ｅ-Tax で申告した場合は、税務署からの受信メールも提出）		◎	

※1　申請書（経営改善計画）の作成については、区の中小企業相談員の相談（予約制）が必要です。
足立区産業経済部産業振興課ものづくり振興係（３８８０－５８６９）までお電話でお申し込みください。

※2　原本２部の提出でも構いません。

※3　納税証明書・領収証・引落口座の通帳のいずれか、非課税の場合は課税証明書を提出してください。

※4　納税証明書・領収証・引落口座の通帳のいずれかを提出してください。

※5　発行日から３ヵ月以内ものを提出してください。

様式第２号（第１２条関係）

捨印

年　　月　　日

（提出先）足立区長

屋号又は会社名

個人事業主の住民票住所もしくは法人の本店登記の住所

〒　　－

事業所住所（計画実施場所の住所）

〒　　－

東京都足立区

登記上の役職名（法人のみ記入）

氏名（個人事業主名又は代表取締役名）・印

印

※法人の場合は記名押印してください。法人以外でも、個人事業主が手書きしない場合は記名押印してください。

区収受印

足立区小規模事業者経営改善補助金申請書

【 経 営 改 善 計 画 書 】　　コース名　　**操業環境改善費補助**

１．企業概要

設立年月日	年　　月　　日			
資本金	万円（個人事業主は無記入）			
役員・従業員数	合計　　名　〔役員　　名、正社員　　名、アルバイト等　　名〕 （うち常用雇用者数　　名）【個人事業主の場合、代表者とその家族は役員欄に記入】			
業種	1.製　造　業（　　） 2.機械修理業（　　） （日本標準産業分類　中分類参照のこと）			
直近の売上	円（直近決算時）※直近決算期　　年　　月			
製品・取引先	主要製品（割合）		主要取引先（割合）	
	（　　%）		（　　%）	
	（　　%）		（　　%）	
	（　　%）		（　　%）	
	（　　%）		（　　%）	
株主等一覧 ※出資比率の高いものから記載	株主名又は出資者名	所在地	大企業に該当は○	出資比率
				%
				%
				%

	ほか（　　）者
主要保有設備	
自社技術の特徴	
電話番号	
e-mail	
FAX 番号	
助成対象事業名	□　防音対策に係る事業 □　防振対策に係る事業 □　防臭対策に係る事業 □　その他（　　）

現工場の概要	住所	〒　　東京都足立区		
	所有区分	土地：□自己所有地　□借地 建物：□自社所有　　□賃借		
	用途地域			
	敷地面積	㎡	建築面積	㎡
	延べ床面積	㎡ （うち生産施設面積　　㎡）	建物の構造	造　　階建
	事業内容			

（補助金受給者の名称・事業名を公表する場合があります。）

２．担当者

担当者役職・氏名	
電話番号	
e-mail	

３．事業名（計画のテーマ：40 文字内）

４．計画期間（申請する年の４月以降の時点から２年間を設定）

令和　　年　　月　～令和　　年　　月

捨印

５．事業の現状

（１）現在の事業概要

（２）会社の強み（良いところ）

（３）会社の弱み（不足するところ）

６．経営改善計画の内容

（１）現状の問題点（機械の操業音のため夜間の操業ができないなど）

（２）実際に行うこと（防音工事の実施、排気設備設置工事の実施など）

（３）目標（生産増、臭いの低減による作業効率のアップなど）

７．取組み事項と実施スケジュール

取組み事項と現状・目標・実施スケジュールを、次の表にご記入ください。

※改修内容の記入は必須です。生産面と環境面から取組み事項をご検討ください。

取組み	現状	目標	担当	実施スケジュール			
				１期目		２期目	
				前期 ６ヶ月	後期 ６ヶ月	前期 ６ヶ月	後期 ６ヶ月
(1)							
(2)							
(3)							
(4)							
(5)							
(6)							

当該事業にかかるスケジュール等	工事着手予定日	令和　　年　　月　　日
	工事完了予定日	令和　　年　　月　　日
	支払完了予定日	令和　　年　　月　　日

８．財務目標（※決算期で記入）（単位：千円）

	実績	計画	
	（直近期末）	（１期後）	（2 期後）
（A）売上高			
（B）売上原価			
売上総利益 （A－B）			
（C）販売管理費			
営業利益 （A－B－C）			

９．財務目標の根拠

（A）売上高の算出根拠

（B）売上原価の算出根拠

（C）販売管理費の算出根拠

※営業利益（個人事業主）について、青色申告における青色申告決算書（損益計算書）の「㊸青色申告特別控除前の所得金額」、白色申告における収支内訳書の「㉑所得金額」が概ねそれにあたります。

※営業外収益（補助金、雑収入など）は、上記（A）（B）（C）から除いてください。

１０.【経費内訳】

捨印

下記の経費区分ごとに、支払先区分、経費内容、見積金額などをから該当番号を選んで記入してください。

①工場改修費
②工場改修に伴う設備更新費・導入費

	経費区分	支払先区分（いずれかにマル）	経費名称（明細）	見積金額（消費税込）
予定投資額		区内・区外・併用		，　円
		区内・区外・併用		，　円
		区内・区外・併用		，　円
合計額（ア）				，　円
合計額の１／２（イ）　［（ア）×１／２］（千円未満切捨）				，０００円
資金計画	自己資金			，　円
	借入金			，　円
	小規模事業者経営改善補助金申請額（イ）			，０００円
	その他			，　円
	合計額（ア）			，　円

※今回の申請後、補助金支払い手続きの際に金融機関等の支払記録の提出がない場合、
補助金が認められないことがあります。

【補助金交付希望額】

（イ）＜４０万円　⇒　申請対象外	，０００　円
４０万円≦（イ）≦２５０万円　⇒　（イ）	
２５０万円＜（イ）　⇒２５０万円	

※区内企業に経費を支払う場合、審査の際に加点の対象となります。
※審査の結果、交付決定額が希望額を下回る場合があります。

１１.過去の交付状況

交付の有無	「有」の場合	
	過去の計画と重複する取り組み	過去の計画と相違する取り組み
有・無		

※最後に・・・

「押印」「捨印」や、「日付」「署名」の記入もお忘れなく！

【誓 約 書】

年　　月　　日

（宛先）足立区長

本店所在地　東京都足立区

屋号または会社名

登記上の役職名（法人の場合のみ）

氏名（個人事業主又は代表取締役名）・印　　印

申請者及び申請者の役員は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員）に該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、交付決定の取消しその他の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

〔　記　〕

貴職において必要と判断した場合には、本様式に記載された個人情報を警視庁に提供することに同意します。				
個人情報の提供に同意する場合 記名押印	役職	性別	住所	生年月日
(フリガナ) (氏名)　印		男・女		S・H　年 月　日
(フリガナ) (氏名)　印		男・女		S・H　年 月　日
(フリガナ) (氏名)　印		男・女		S・H　年 月　日
(フリガナ) (氏名)　印		男・女		S・H　年 月　日
(フリガナ) (氏名)　印		男・女		S・H　年 月　日
(フリガナ) (氏名)　印		男・女		S・H　年 月　日

（注１）氏名にはフリガナを付して下さい。

（注２）記に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

【確 認 書】

― 操業環境改善費補助 ―

以下の事項に該当することを確認し、署名欄に記入のうえ提出ください。

↓「✓」をお願いします。

☐ 製造業または機械修理業を営み、従業員数が２０人以下である。（中小企業基本法第２条第５項に定める小規模企業者）

☐ 申請時点で、足立区で継続して３年以上同一の事業を営む個人事業者または法人で、足立区内で継続して３年以上同一の事業を営む場所で経営改善計画を実行する。

☐ 個人事業主の場合は、足立区に開業届または確定申告書を提出して３年以上経過している。法人の場合は足立区に本店登記を行って３年以上経過している。

☐ 住民税、固定資産税、個人事業税、法人都民税、法人事業税を滞納していない。

☐ 中小企業相談員への経営改善計画書の説明は、代表者または担当者（従業者）が行う。

☐ 本計画の経費について、国または地方公共団体もしくはこれらに準じる公的機関から類似する助成金の交付を受けておらず、かつ受ける見込みがない。

☐ 当該年度において、足立区新製品・新事業開発補助金の候補事業計画として採択されていない。

☐ 過去に本補助金の交付を受けている場合、当該交付に係る実績報告書など、区が求めた書類、証明書等を提出している。

☐ 前年度に本助成金の交付を受けていない。

☐ 経費総額が８０万円以上の経営改善計画である。

☐ 大企業（中小企業基本法第２条に定める中小企業者以外の事業者をいう。以下同じ。）が単独で小規模事業者の発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上を所有又は出資していない。

☐ 大企業が複数で小規模事業者の発行済株式総数又は出資総額の３分の２以上を所有又は出資していない。

☐ 小規模事業者の役員総数の２分の１以上を大企業の役員又は職員が兼務していない。

☐ その他大企業が実質的に小規模事業者の経営に参画していない。

☐ チェーン店、フランチャイズ店ではない。

☐ 改修等を実施の場合、工事後に該当の建物等が建築基準法に違反しない。

☐ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第１号から第５号まで若しくは第２条第５項に掲げる営業を営む者又は当該営業を営む者で構成された団体でない。

☐ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又は日本国憲法の下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する団体若しくは無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成１１年法律第１４７号）に定める無差別大量殺人行為を行った団体又はこれらの団体の支配若しくは影響の下に活動しているものと認められる団体若しくは個人でない。

上記確認事項に相違はありません

年　　月　　日

【署名欄】 屋号または会社名

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

登記上の役職名（法人のみ記入）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

個人事業主名または代表取締役名　※法人の場合は押印

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿